

高等学校における適応指導

— 中退防止の観点から —

松 井 賢 二* ・ 中 村 佳恵子**

I 問題と目的

「学校基本調査速報」(文部科学省)によれば、中学校卒業者の高等学校等進学率は上昇傾向にあり、平成17年度は全国平均で97.6%であった。新潟県では中学校卒業者の99.0%(平成17年度)が高等学校等に進学しており、日本で最も高い進学率となっている。

一方、「平成16年度生徒指導上の諸問題の現状について(概要)」(文部科学省)によれば、高等学校中途退学率は全国平均で2.1%であり、ここ3年減少している。学年別にみると、第1学年での中退率が3.5%で最も高く、中退者数全体に占める割合は52.3%である。新潟県の高等学校中途退学率は1.7%と全国平均より低く、平成12年から4年連続で減少している。

中退事由(図1)については、「学校生活・学業不適応」(38.4%)が最も多く、続いて「進路変更」(34.3

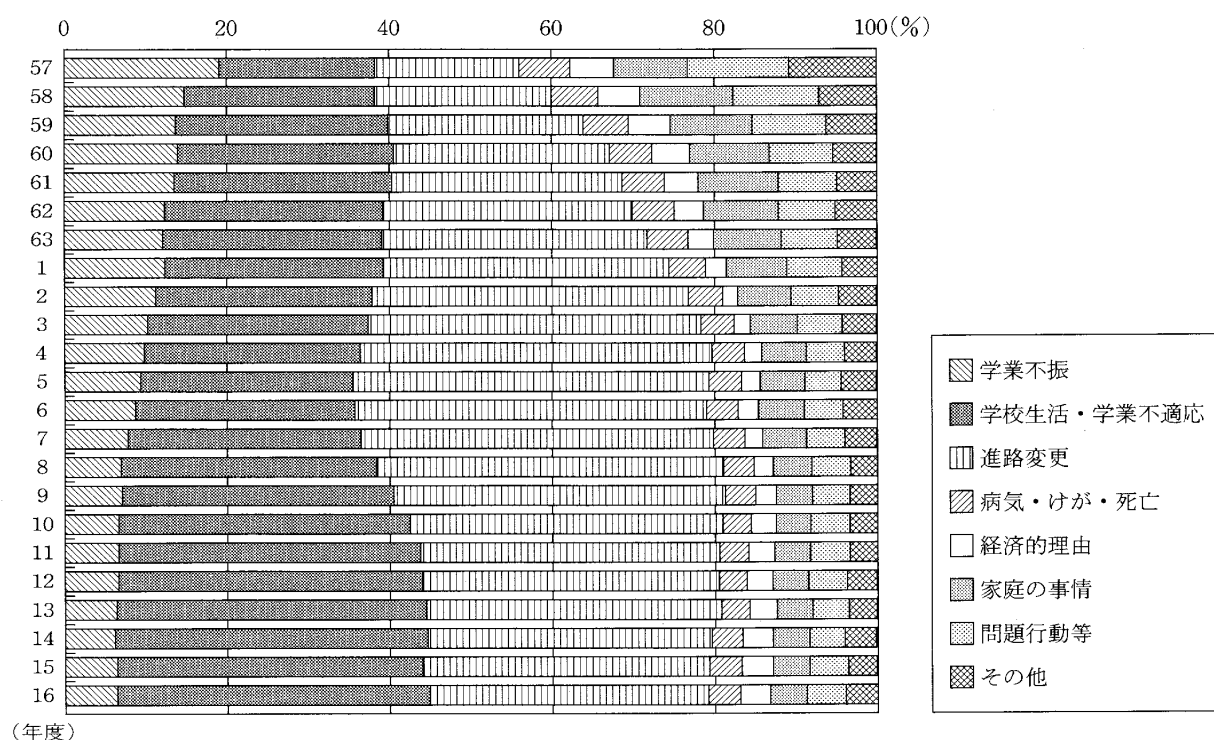


図1 事由別中途退学者数の構成比の推移

2005.11.29 受理

*新潟大学教育人間科学部, **新潟県立小千谷西高等学校

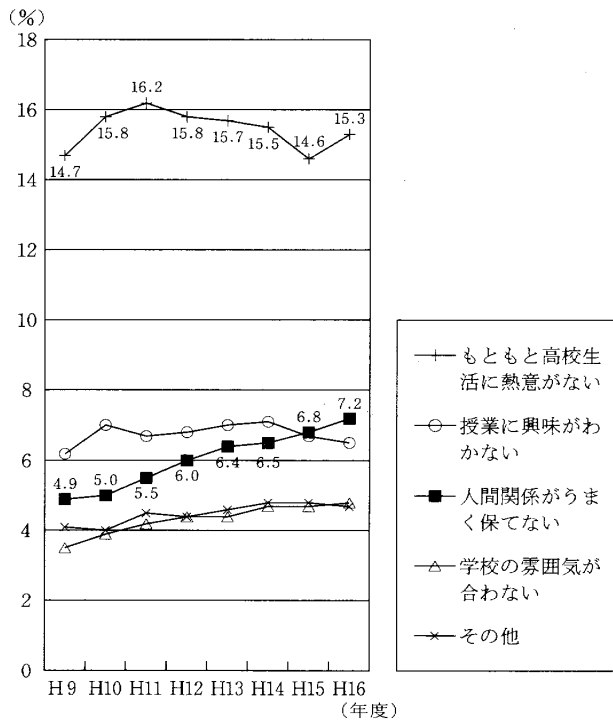


図2 「学校生活・学業不適応」の内訳

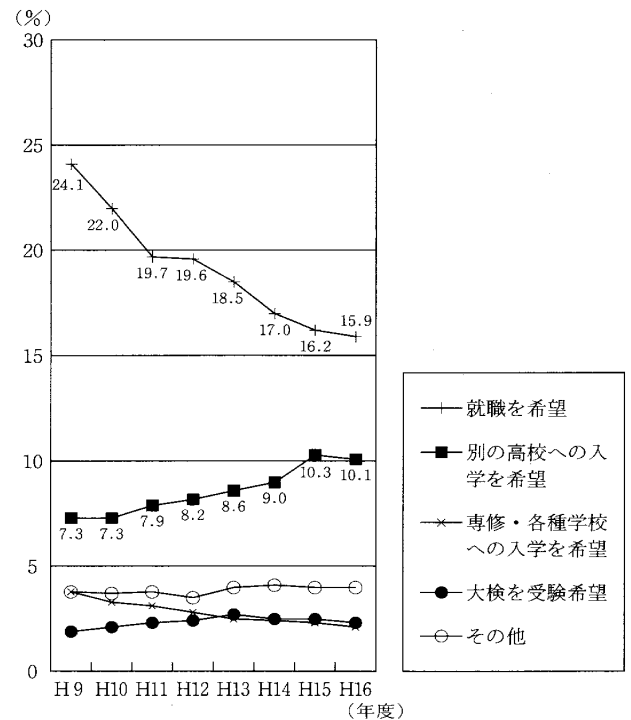


図3 「進路変更」の内訳

%) となっている。

「学校生活・学業不適応」の内訳(図2)では、「もともと高校生活に熱意がない」、「人間関係がうまく保てない」の割合が高い。「人間関係がうまく保てない」は、ここ7年間では増加の一途をたどり、平成15年度には「授業に興味がない」を上回る結果となった。

また、中退事由の「進路変更」の内訳(図3)では、「就職を希望」は減少傾向にあるが、「別の高校への入学を希望」と「大検を受験希望」は近年では増加傾向にあった。そして、「大検の受験者の6割程度を高校中退者が占める」(中央教育審議会, 2004)。すなわち、本当は高卒資格を得たいが卒業まで高校を続けられなかったために中退して、別の高校あるいは大検で高卒資格の取得を目指すケースが増加傾向にあるということになる。

以上より、次の3点のことがわかる。1点目は、高等学校等進学率が高まる中、中途退学率は減少傾向にあるものの依然として1年生での中退者が多いということである。2点目は、中退の理由が学校生活・学業不適応、特に高校生活に熱意がなかったり人間関係につまずいたりする割合の高いことである。そして3点目は、中退しても高卒資格の取得を希望している者が多いことである。

このような高校中退という現象がある中で、本稿では、いかにしたら高校中退を防止できるかという観点から、高等学校における適応指導について考えてみたい。特に、1年生の段階において中退者がとても多いという実態があるので、高校入学前後においてどのような指導・援助が必要かを中心に考えたい。

II 方法

1. 調査方法

本研究では、次の2つの方法で調査を実施した。

(1) 郵送による質問紙調査

- ① 調査対象：新潟県内すべての高校124校
(公立108校、私立16校)
- ② 回収状況：全体の回収数：87校(回収率70.2%)

公立の回収数：75校（回収率69.4%）

私立の回収数：12校（回収率75.0%）

③ 調査期間：平成16年6月～7月

④ 調査内容：

- 1) 中学校への広報活動…不本意入学を防止し、中学生が高校に対し期待感をもち積極的に学校を選択するためには、広報活動など中学校との連携は重要であると考え、調査を行った。
- 2) 合格者への指導…入学試験後、入学予定者が実際に高校の教員と関わりを持つのは「合格者への指導」が最初であるため、どのような指導が行われているのかを調査した。
- 3) 新入生への指導…新入生に対してどのような説明や指導が行われているのか、また人間関係構築への援助が行われているのかどうかを調査した。
- 4) 教育相談…学校として、生徒の相談を行っている機関である教育相談組織について調査した。
- 5) 進路指導…高校を卒業する意義や卒業後の将来について考えさせる進路指導では、実際どのような内容について指導が行われているのかを調査した。
- 6) 学習支援など…学業不適応の生徒に対し、どのような援助が行われているのかを調査した。
- 7) 進級・卒業規定…原級留置がきっかけで中途退学する生徒もいることから、規定や内規について調査した。
- 8) その他の取り組み（自由記述）…欠席・遅刻・早退を減らすための取り組み、学校不適応や中退の防止のための組織的な取り組み、進級時の学校不適応を防止するための組織的な取り組みについて調査した。

(2) 訪問または電話によるヒアリング調査

- ① 調査対象：質問紙調査の回答において効果的な取り組みを行っていた学校、および学校不適応に積極的に取り組んでおられる教員（養護教諭を含む）など
- ② 調査箇所：高等学校24校（公立19校、私立5校）及び新潟県立教育センター、ハローワーク新潟若者しごと館。なお、電話によるヒアリング調査は、そのうち高等学校4校（公立3校、私立1校）である。
- ③ 調査期間：平成16年4月～9月
- ④ 調査内容：質問紙調査での回答の詳細について、および各高校・教員独自の取り組みについてなど

2. 対象校の概要

(1) 質問紙調査対象校の分類

回答のあった高等学校87校を以下の3通りの方法で分類した。以後、本論文においては下記の分類名及びグループ名を使うこととする。

- ① 設置学科により、対象校を表1のとおり、3つに分類した。なお、「普通科系」には定時制・通信制を含む。また、専門学科とは、農業・工業・商業・水産・家庭・看護に関する学科をさし、その他学科とは、理数科、英語科、体育科、福祉科、情報科学科、国際文化科、国際教養科、音楽科をさす。
- ② 学級数により、対象校を表2のとおり、3つに分類した。
- ③ 進学希望の比率により、対象校を表3のとおり、3つに分類した。平成16年度学校基本調査速報（文部科学省）によれば、高等学校卒業者のうち、大学等進学率及び専修学校（専門課程）進学率の合計は64.5%であった。そこで、進学希望率の6割を最低基準とした。

(2) 質問紙調査対象校の概要

「学校タイプ」、「学校規模」、「進路希望」のクロス集計表より以下のことが明らかとなった。

- ① 「学校タイプ」と「進路希望」について（表4）
「普通科系」の49.1%は進学希望「高群」である。「専門学科系」の47.6%は進学希望「低群」である。「総合学科系」は進学希望「低群」、「中群」ともに42.9%である。
- ② 「学校タイプ」と「学校規模」について
「普通科系」は「小規模校」（30.5%）、「中規模校」（35.6%）、「大規模校」（33.9%）と、学校規模に偏

表1 学校タイプ：設置学科により分類

グループ名	該当校数	分類基準
普通科系	59校 (67.8%)	普通科のみ53, 普通科+その他学科5, その他学科のみ1
専門学科系	21校 (24.1%)	専門学科のみ12, 専門学科+普通科8, 専門学科+その他学科1
総合学科系	7校 (8.0%)	総合学科のみ7

表2 学校規模：学級数により分類

グループ名	該当校数	分類基準
小規模校	22校 (25.3%)	1～9クラス
中規模校	35校 (40.2%)	10～18クラス
大規模校	30校 (34.5%)	19クラス～

表3 進路希望：進学希望比率により分類

グループ名	該当校数	分類基準
進学希望「低群」	28校 (32.9%)	進学希望6割未満
進学希望「中群」	24校 (28.2%)	進学希望6割以上8割未満
進学希望「高群」	33校 (38.8%)	進学希望8割以上

※回答記入なし2校

表4 学校タイプと進路希望のクロス集計表

	普通科系	専門学科系	総合学科系	合計
進学希望「低群」	15 (26.3%)	10 (47.6%)	3 (42.9%)	28 (32.9%)
進学希望「中群」	14 (24.6%)	7 (33.3%)	3 (42.9%)	24 (28.2%)
進学希望「高群」	28 (49.1%)	4 (19.0%)	1 (14.3%)	33 (38.8%)
合計	57 (100.0%)	21 (100.0%)	7 (100.0%)	85 (100.0%)

りがない。「専門学科系」の47.6%は「大規模校」である。「総合学科系」の85.7%は「中規模校」である。

③ 「学校規模」と「進路希望」について

「大規模校」のうち69.0%が進学希望「高群」である。「小規模校」のうち52.4%が進学希望「低群」である。

④ 「学校タイプ」, 「学校規模」, 及び「進路希望」について

「普通科系」については, 「大規模校」では進学希望「高群」(84.2%)が高い割合を占めるが, 「小規模校」では「高群」(11.8%)は低く「低群」(47.1%)が多い。

「専門学科系」については, 「小規模校」のすべてが進学希望「低群」であり, 「中規模校」のうち62.5%が「低群」であるが, 「大規模校」は「高群」(40.0%)と「中群」(40.0%)が多く「低群」(20.0%)は少ない。

「総合学科系」については, 「中規模校」かつ進学希望「低群」が最も多い(42.9%)。

(3) ヒアリング調査対象校の概要

県内の高等学校24校及び関係機関にヒアリング調査を行った。主たる調査内容は表5のとおりである。以後, 本論文では表に示したアルファベット表記の学校名を使用する。

表5 ヒアリング調査対象校の概要

校名	設置	学校タイプ	規模	課 程	主 な 調 査 内 容
A	公立	普通科系	大	全	新入生指導, 年間指導計画表, 進路指導, 合格者指導
B	公立	普通科系	大	全	不本意入学と学業不適応, 教育相談
C	公立	普通科系	大	全	保健室, 不登校, 中途退学
D	公立	普通科系	中	定	新入生指導, 教育相談, 進路指導
E	公立	普通科系	中	全	新入生指導
F	公立	普通科系	中	定	新入生指導
G	公立	普通科系	中	全	キャリア教育, インターンシップ, 新入生指導
H	公立	普通科系	中	定, 通	問題行動への指導, 生徒指導
I	公立	普通科系	小	全	新入生指導, 中学校との連絡, 進路指導
J	公立	普通科系	小	全	新入生指導
K	公立	普通科系	小	定	学校生活適応指導員, 保健室
L	公立	専門学科系	大	全	教育相談室, ピアサポート研修
M	公立	専門学科系	大	全	コース制, インターンシップ
N	公立	専門学科系	大	全	コース制, インターンシップ
O	公立	専門学科系	大	全	教育相談室
P	公立	専門学科系	大	全	教育相談, 中学校との情報交換
Q	公立	専門学科系	中	全	構成的グループエンカウンター, 心の指導員
R	公立	総合学科系	中	全	相談室, 自己理解
S	公立	総合学科系	中	全	自己理解
T	私立	普通科系	大	全	中学校への広報, 中高連携, 新入生指導
U	私立	普通科系	大	全	中学校への広報, 進路指導
V	私立	普通科系	中	全	合格者への指導, 新入生指導, 職員の情報共有, 相談室
W	私立	普通科系	中	全	新入生指導
X	私立	専門学科系	中	全	合格者への指導, 相談室, 相談室学習
Y	県立教育センター				教育相談
Z	ハローワーク				高校中退者の就職

※表中の「課程」のうち,「全」は「全日制」を,「通」は「通信制」を,「定」は「定時制」を示す。

※E, F, J, Wの4校は電話による調査, その他は訪問による調査である。

III 結果と考察

1. 中学校との連携

(1) 中学生やその保護者に対する広報活動

質問紙調査結果では, 私立は体験入学や説明会をすべての学校で実施しており, 広報活動に力を入れていることがわかった。パンフレットの配布についても, 私立では100%の学校が作成し配布していたが, 公立では72.6%にとどまった。

ヒアリング調査結果でも, 私立はパンフレットとHPの内容充実に変力を入れて広報活動を行っていることがわかった。公立は「学校要覧」はあるが, 広報目的のパンフレットは作っていない学校もあり, 作っていてもページ数の少ないものであることが多かった。

以上より, 中学生や保護者が高校を比較し選択する際に, 公立と私立では提供する情報の量に差があると思われる。また, パンフレットやHPを作成した場合, 定期的な更新が必要となるが, 私立は校内組織に広報担当がおり, 専門的にあたっていた。

(2) 中学生やその保護者に対する説明 (図4)

質問紙調査結果では, 最も割合が高かったのは, 公立, 私立ともに「高校卒業生の進路状況」だった。次

に高い割合だったのは、公立では「教育課程」、
「学科の特徴」であるが、私立では「教育計画」、
「高校入試の概要」であり、公立と私立では違い
がみられた。学校タイプ別に見ると、「重点をお
く」とする回答が最も多かったのは、「普通科系」
では「高校卒業生の進路状況」,「専門学科系」と
「総合学科系」では「学科の特長」であった。

(3) 生徒の出身中学校との連絡

① 連絡の有無について

質問紙調査結果では、表6のとおり、全体では
63.5%が「連絡をとる」と回答した。学校タイプ
別にみると、「総合学科系」ではほとんどの学校
で「連絡をとる」と回答したが、「専門学科系」
では半数に満たなかった。また、学校規模別にみ
ると、「連絡をとる」学校は、「小規模校」では
81.0%であったのに対し、「大規模校」では41.4
%であり、学校規模により大きな違いがみられた。

ヒアリング調査結果では、私立では地域の中学
校を年に何度も訪れる学校が多くあった。入試の
広報だけでなく、学校における生徒の様子をその
出身中学校に伝えていた。また、私立では、生徒の出身中学校それぞれに対し、昨年度末に高校を卒業した
生徒の進路と、今年度初めに高校に入学した生徒の近況を報告している学校が数校あった。公立では、全く
連絡をとらない学校もある一方で、校内新聞を生徒の出身中学校に年に何度も送付して活躍を知らせている
学校もあり(表7)、中高の連絡のとり方は様々であった。

② 時期と対象について

「④入学してから夏休み頃までに、必要に応じ、一部の出身中学校と連絡をとる」が最も多かった(表8)。

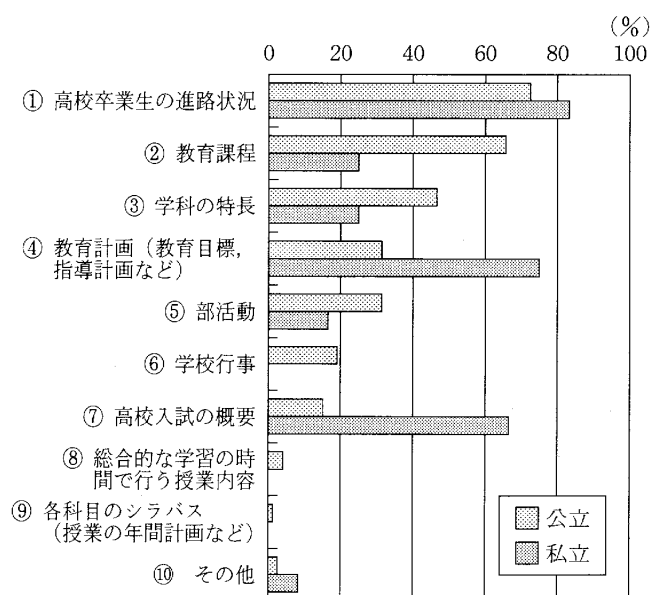


図4 中学生やその保護者に説明をする際、重点をおく項目(3つまで選択)

表6 生徒の出身中学校との連絡の有無

	普通科系	専門学科系	総合学科系	合計
連絡をとる	38 (66.7%)	10 (47.6%)	6 (85.7%)	54 (63.5%)
連絡をとらない	19 (33.3%)	11 (52.4%)	1 (14.3%)	31 (36.5%)
合計	57 (100.0%)	21 (100.0%)	7 (100.0%)	85 (100.0%)

表7 中学校との連絡のとりかたについて (ヒアリング調査の結果)

I校	体験入学 (学校紹介, 体験授業, 現1年生の話, 部活動紹介等) 学校説明会 (中学校にて) 学校新聞の配布 (部活動成績等生徒の活躍を出身中学校や地域の方に伝える) 出身中学校の訪問 (合格発表後, 担任が訪問し情報収集)
D校	定時制・単位制であるため, 転編入生徒も多い。 中学校での様子は過去のことであり, 過去の情報があることでかえって惑わされる場合もあるため, 中学校との連絡は必要ないと考えている。 高校での今の対応については, 生徒本人から様子を聞いて検討する。
X校	広報部が中学校とは日常的にコンタクトをとるようにしている。 中学校時不登校などの生徒について, 生徒相談室担当者が中学校訪問を行う。

「すべての出身中学校と連絡をとる」(表8の①及び③)学校は、学校規模別では「中規模校」が最も多かった。

③ 着目する情報について

全体では、「問題行動」(66.0%)が最も高く、次いで「欠席の理由」(49.1%),「友人関係」(28.3%)であった。

学校タイプ別にみると(図5),「問題行動」の次に割合が高かった項目は、「普通科系」と「総合学科系」では「欠席の理由」であるが、「専門学科系」は回答にばらつきがみられた。

また、学校規模別にみると、「問題行動」に着目すると回答した学校は「中規模校」では80.0%にのぼった。そのほか、「小規模校」では「家庭環境」,「大規模校」では「友人関係」にも着目する傾向がみられた。

2. 合格者への指導

(1) 合格者への指導の有無

質問紙調査結果では、「合格者へ事務手続き以外に何らかの指導を行う」と回答した学校は82.4%にのぼった。

(2) 合格者への指導内容

質問紙調査では、指導内容をみると、「学習に関すること」(94.3%),「生活に関すること」(72.9%)は割合が高かったが、「進路に関すること」(30.0%)は低かった。学校規模別にみると、「小規模校」では「生活に関すること」(81.3%)が、他に比べ高い割合だった。

ヒアリング調査結果では、私立では、中学校時学校不適応や不登校だった生徒に対し、新1学年の担任団や教育相談部などが必要に応じ面談を行っている学校が2校(表9)あった。生徒や保護者と面談を行うこ

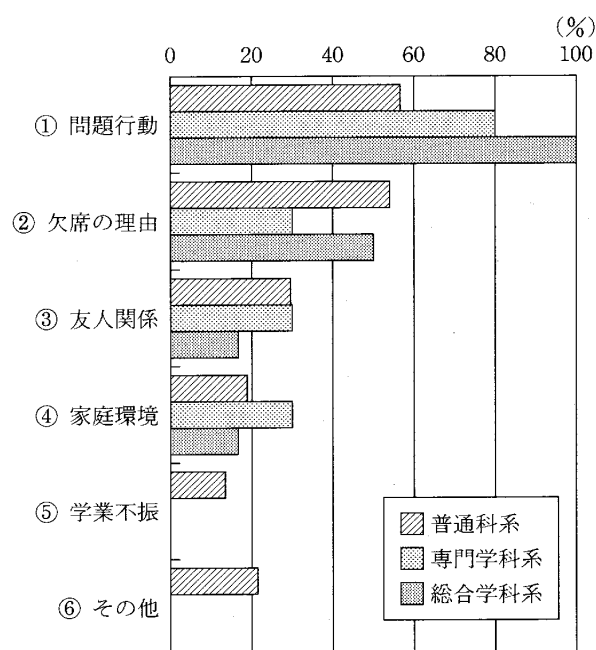


図5 中学校と連絡をとる際に注目する情報

表8 中学校と連絡をとる時期と対象(複数回答)

	校数 (%)
① 合格発表から入学までに、すべての出身中学校と連絡をとる。	12 (22.6%)
② 合格発表から入学までに、必要に応じ、一部の出身中学校と連絡をとる。	18 (34.0%)
③ 入学してから夏休み頃までに、すべての出身中学校と連絡をとる。	7 (13.2%)
④ 入学してから夏休み頃までに、必要に応じ、一部の出身中学校と連絡をとる。	23 (43.4%)

※有効回答53校

表9 合格者への指導について(ヒアリング調査の結果)

V校	中学校時学校不適応や不登校だった生徒の入学について、中学校教員や生徒自身から相談を受けることがあるが、まず生徒本人に見学に来てもらい、入学を希望するかどうかを自分で判断してもらう。入試では面接などの結果から検討を行い判断する。 合格発表後も、新1学年担任団や教育相談部などが生徒や保護者との面談を実施する。
X校	合格発表後に、中学校に対しアンケートを実施する。それをもとに新1学年団が中学校訪問を行う。 合格者に対する入学前オリエンテーションで、必要に応じ、生徒相談室が保護者との相談を行う。
A校	教務、進路指導、生徒指導等それぞれ担当者から説明がある。

とで、入学後の学校適応促進をはかることができる。また、学校は受け入れ準備をすることができる。その他、私立では、入学が決まった生徒が入学前から既に部活動に参加している学校もある。

公立では、「各担当者からの話がある」という回答がほとんどであり、話の内容は、入学準備や心構え、入学後の課題テストなどについてであった。

3. 新入生への指導

(1) 新入生ガイダンス（オリエンテーション等）での指導内容及び重点をおく項目

高校が行っている指導内容をみると（図6）、「高校生活に関する基本的説明」（98.8%）が最も高く、次いで「生徒指導」（94.2%）、「進級・卒業に関わる説明」（88.4%）、「学習指導」（88.4%）であった。

指導内容で、「その他」を除く8項目のうち6項目については、「行う」と回答した学校がいずれも7割を超え高い割合だった。しかし、残りの2項目は数値が低い結果であった。そのうちのひとつ、「生徒同士の仲間作りを意図した活動」は「行う」学校が16.3%であり、「重点をおく」学校は5.3%とわずかであった。もうひとつの「先生と生徒の人間関係作りを意図した活動」は、「行う」学校が5.9%であったが、「重点をおく」学校は皆無であった。この2項目はいずれも人間関係構築に関わる項目であった。

指導内容は、学校タイプによる差はそれほど見られなかったが、図7に示したとおり、重点をおく項目では違いがみられた。すなわち、「進級・卒業に関わる説明」に重点をおくと回答した学校は、「普通科系」（29.8%）では少ないが、「専門学科系」（61.9%）と「総合学科系」（71.4%）では多い傾向にあった。これは、進級・卒業規定と関連があると思われる（図13）。

(2) 新入生への指導にあてる時間

図8に示したように、新入生への指導にあてる時間は1時間～32時間と多様な回答であった。また、配当時間には偏りがあり、6時間以下の学校は全体の80.0%を占めた。10時間以上配当している学校はすべて「普通科系」であった。

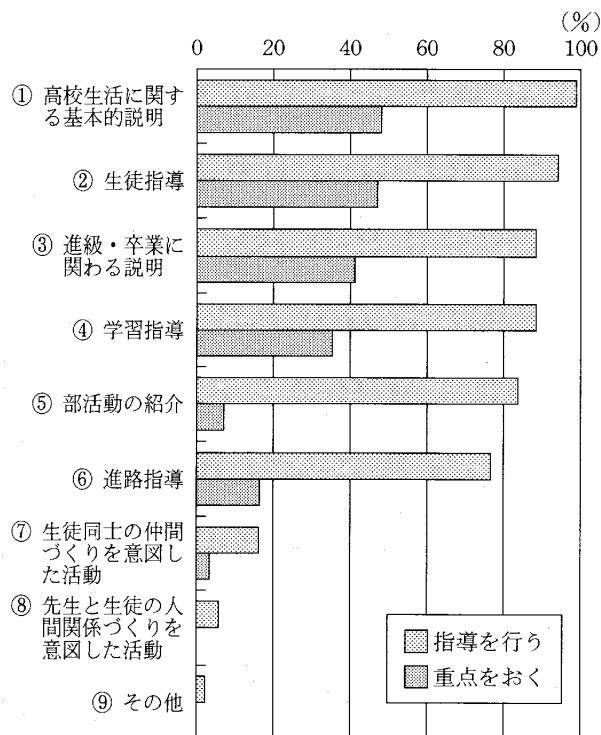


図6 新入生ガイダンスでの内容と重点をおく項目
(2つまで選択)

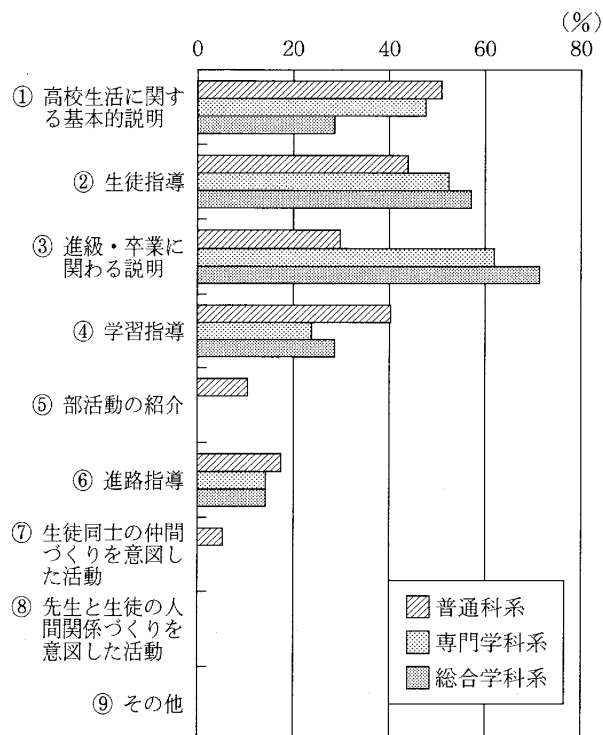


図7 新入生への指導で重点をおく項目
(2つまで選択)

10時間を上回る学校は9校であった。9校のうち7校が「生徒同士の仲間作りを意図した活動」を「行う」と回答した。また、9校のうち4校が「先生と生徒の人間関係作りを意図した活動」を「行う」と回答した。そこで、新入生へのガイダンスにおいて、10時間を上回る配当時間であった9校のうち、無記名を除き7校にヒアリング調査を行い、その詳細をきいた（表10）。

その結果、配当時間が10時間を上回る場合は、宿泊研修を行っている学校が多いことが判明した。宿泊研修の時期は、入学式翌日または翌週からという回答が多かった。宿泊研修の内容は、様々な説明などのオリエンテーションや学習指導の他に、構成的グループエンカウンターや、ハイキング、七宝焼きやそばうちなどの創作活動を行っている学校もあった。宿泊研修を行うことで得られる効果をきくと、「生徒は友達を作る機会ができる」し、また、創作活動など教員も参加する時間をもうけている場合は「教員と生徒が話をするきっかけとなり、人間関係を構築するのに大いに役立っている」という回答であった。

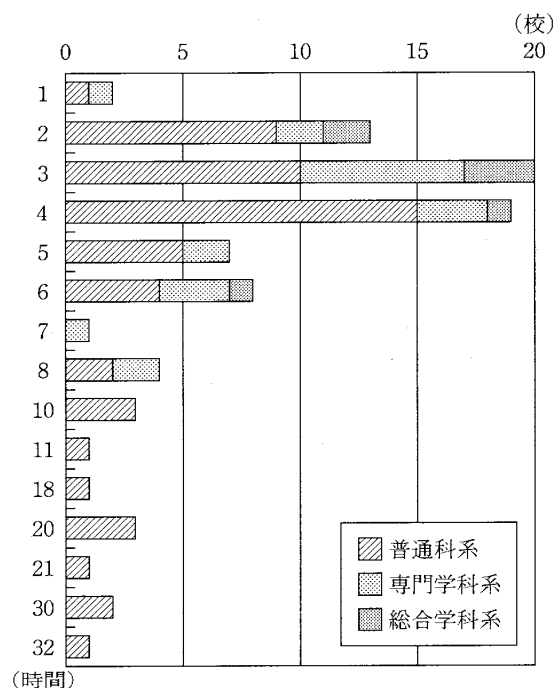


図8 新入生ガイダンスの配当時間

表10 新入生ガイダンスの配当時間と内容について（ヒアリング調査の結果）

配当時間	校数 (%)	設置	校 名	指 導 内 容
1～5	61 (70.9%)			学年集会やLHRで説明や指導を行う学校が多数
6～10	16 (18.7%)			
11	1 (1.2%)	公立	J校	生徒会企画等集会での指導
18	1 (1.2%)	公立	(無記名)	
20	3 (3.5%)	公立	I校	宿泊研修（1泊2日）学習指導，進路ガイダンス，レクリエーション活動など
		私立	W校	宿泊研修（1泊2日）学習のしかた，進路講演会，構成的グループエンカウンターやレクリエーション活動など
		私立	V校	宿泊研修（1泊2日）オリエンテーションキャンプ
21	1 (1.2%)	公立	E校	宿泊研修（2泊3日）学習指導，進路講演会，レクリエーション活動や，教員も参加する創作活動など
30	2 (2.3%)	公立	F校	定時制・単位制の科目選択指導（全体指導及び個別指導）
		私立	(無記名)	
32	1 (1.2%)	私立	T校	宿泊研修（1泊2日）学習指導，生徒指導（レクリエーション活動なし）

表11 新入生への指導について（ヒアリング調査の結果）

A校	総合的な学習の時間において，4月末にオリエンテーション合宿（1泊2日）を行う。ここでは，進路講演会，ハイキング，学習活動，作文などを行う。食事や宿泊を共にすることで，生徒は友達ができる。
G校	総合的な学習の時間において，構成的グループエンカウンターを行う。
D校	単位制であるため，科目選択指導は時間をかけて行う。
Q校	入学後のオリエンテーション時に，構成的グループエンカウンターを行う。

そのほか、新入生への指導の配当時間が10時間以下の回答であった学校においても、構成的グループエンカウンターの実施など人間関係構築の機会を設けている学校があることが、ヒアリング調査で明らかとなった(表11)。

4. 教育相談

(1) 教育相談に関する組織

質問紙調査結果では、組織が「分掌にある」(21.8%)、「分掌外にある」(18.4%)、「ない」(59.8%)という回答であり、分掌内外にかかわらず組織があるのは40.2%であった(表12)。また、組織の有無は学校規模とは関係がないが、「小規模校」は分掌外、「大規模校」は分掌内に組織をおく傾向がみられた。

次に、学校タイプ別に見ると、「組織がある」と回答したのは、「普通科系」では45.8%、「専門学科系」では33.3%、「総合学科系」では14.3%であった。

表12 学校規模別にみた教育相談に関する組織の有無

		小規模校	中規模校	大規模校	合計
あ	分掌内	3 (13.6%)	8 (22.9%)	8 (26.7%)	19 (21.8%)
	委員会など分掌外	5 (22.7%)	7 (20.0%)	4 (13.3%)	16 (18.4%)
ない		14 (63.6%)	20 (57.1%)	18 (60.0%)	52 (59.8%)
合計		22 (100.0%)	35 (100.0%)	30 (100.0%)	87 (100.0%)

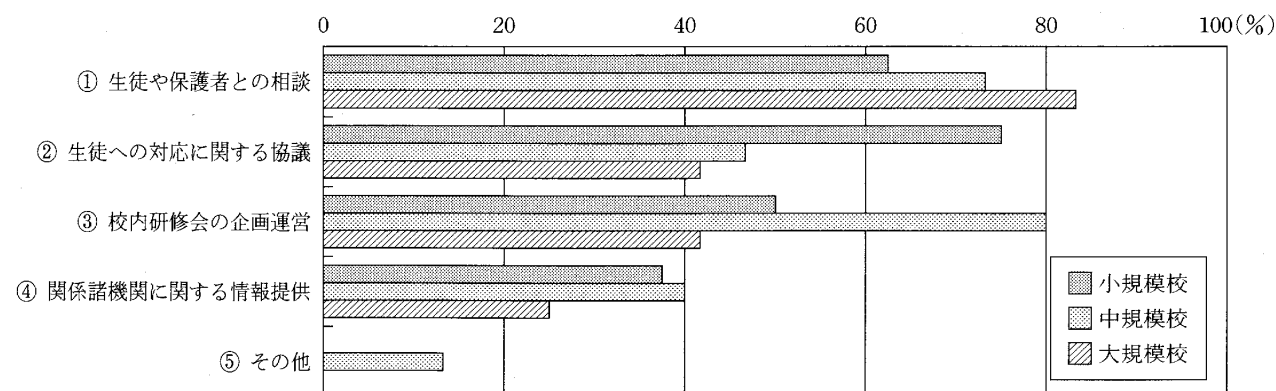


図9 学校規模別にみた教育相談組織の活動内容

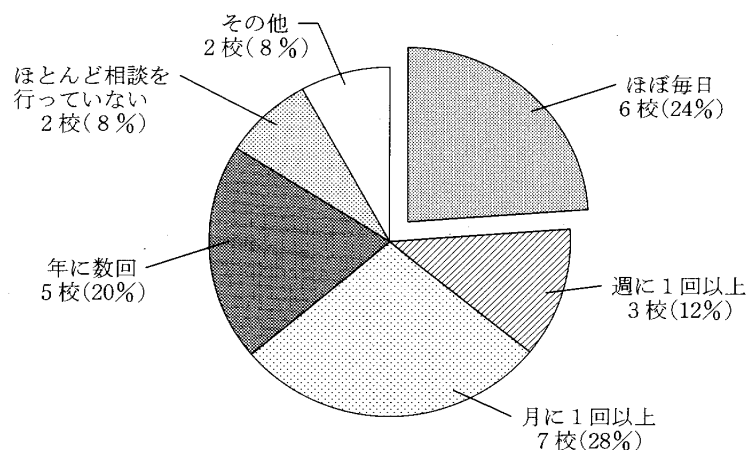


図10 教育相談担当部署による生徒や保護者との相談の頻度

教育相談に関する組織が「ある」と回答した学校に対し、その活動内容をきくと、「生徒や保護者との相談」(74.3%)が最も多く、次いで「校内研修会の企画運営」(60.0%)であった。

学校規模別に見ると(図9)、「小規模校」は「生徒への対応に関する協議」,「中規模校」は「校内研修会の企画運営」が、他に比べて行っている割合が高かった。

教育相談に関する組織があり、活動内容で「生徒や保護者との相談」を「行う」と回答した学校に、その相談頻度をきいた(図10)。「ほぼ毎日相談を行っている」学校は24.0%で、「週に1回以上」とあわせても36.0%であった。また、「計画には入っているが、実際はほとんど相談を行っていない」学校は8.0%であった。

(2) 教育相談の内容

ヒアリング調査を行った学校のうち、8校は相談室があり、担当教員や学校生活適応指導員が生徒との相談を行っていた。そのうち、4校は教員が交代で相談室に常駐していた(表13)。そのうち1校は、保健室との連携が大変うまくとれており、相談室登校の生徒がそのまま休学や退学になるケースはめったになく、ほとんどが欠時数超過となる前に学級へ復帰していくということであった。その学校では、相談内容の重さによっては、相談室の教員以外に、養護教諭や担任、部活動顧問、管理職などが必要に応じて集まり、相談のあった内容について協議を行い、生徒への対応を行うシステムになっているということであった。

また、ヒアリング調査では、保健室が相談の場であるという回答が多かった。ヒアリング調査協力校のうち、5校では養護教諭にも話を聞くことができた。新潟県養護教諭研究協議会(2004)によれば、「不登校および不登校傾向の生徒に関わった養護教諭の割合」は、高等学校で84.1%にのぼる。ところが実際は、ヒアリングを行った養護教諭によると、「特に1学期は各種健診・身体測定で養護教諭は多忙であり、新入生の相談に十分な時間をとる余裕がないのが正直なところである」が、「やめたいといって相談に来るのは1年生の4～6月が圧倒的に多い」ということであった。また、保健室での相談の内容には、友人や親との人間関係に関する悩みのほか、進路に関する悩みが多く含まれることがわかった。進路相談は、進路指導組織ではなく担任が行う場合が多いと考えられる。「自分が何に向いているのかわからない。」「自分が何になりたいのかわからない。」という進路の悩みへの対応が求められていることがわかった。

表13 教育相談について(ヒアリング調査の結果)

L校	① 教育相談委員会の活動内容 相談室の運営, 相談室だよりの発行, 教育相談活動(年間300件実施) ピア・サポート研修会の実施(生徒対象), 校内研修会・講演会等の企画運営(教員対象)
	② 教育相談活動について 委員が輪番で相談室に常駐。生徒や保護者からの希望や, 養護教諭, 担任等の勧めにより相談を行う。 相談内容によっては担任, 部活動顧問, 管理職などが必要に応じて会議に加わり, 生徒への対応を協議する。担任がひとりで抱え込むことなく, 複数の教員で生徒に対応できる。 中には重い内容の相談もあり, 情報を共有し対応策を練る事ができるのはメリットが大きい。 保健室登校の生徒が複数いるが, 欠席時数が規定超過となる前に, ほとんどの生徒が教室に復帰している。
	R校 教員が交代で常駐し, 生徒の相談に応じる。 「やめたい」と相談にくるケースは1年生の4・5・6月が圧倒的に多い。理由は「つまらない」や「面白くない」が多い。ここでやめなければ, 多くの生徒は何とか卒業まで続けられる。
	X校 生徒相談室に担当職員が交代で常駐している。
D校	教育相談部が交代で常駐し, 生徒個々への対応を行う。 「生徒へのワークショップ」を実施。公募制で自由参加とし, 7月末に1泊2日で行う。講師は, 臨床心理士などをお願いし, 仲間作りや, 不登校生徒の学校生活への適応をはかる。

5. 進路指導

(1) 進路指導で行う内容

質問紙調査結果では、全体で、最も実施率が高かったのは、「高校卒業時の進路選択」(94.3%)であり、次いで「上級学校の情報収集」(86.2%)と「面接指導」(86.2%)であった。

学校タイプ別にみると(図11参照)、「総合学科系」では7項目について実施率100.0%であった。総合学科系では、原則履修科目「産業社会と人間」があるため、そのような結果となったのであろう。

「専門学科系」では、「職場体験」が47.6%と高い実施率であった。

進路希望別にみると、上級学校に関する項目は進学希望「高群」と「中群」で高く、職業に関する項目は進学希望「中群」と「低群」で高いことがわかった。また、進学希望「中群」では、「各種の適性検査」の実施率が「高群」(33.3%)や「低群」(75.0%)よりも高く91.7%であった。

(2) 進路指導を行う際の重点項目

質問紙調査結果では、全体で最も比率が高かったのは、「高校卒業時の進路選択」(67.1%)であり、次いで「上級学校の情報収集」(51.8%)、「将来の生活設計」(50.6%)であった。しかし、ヒアリング調査で

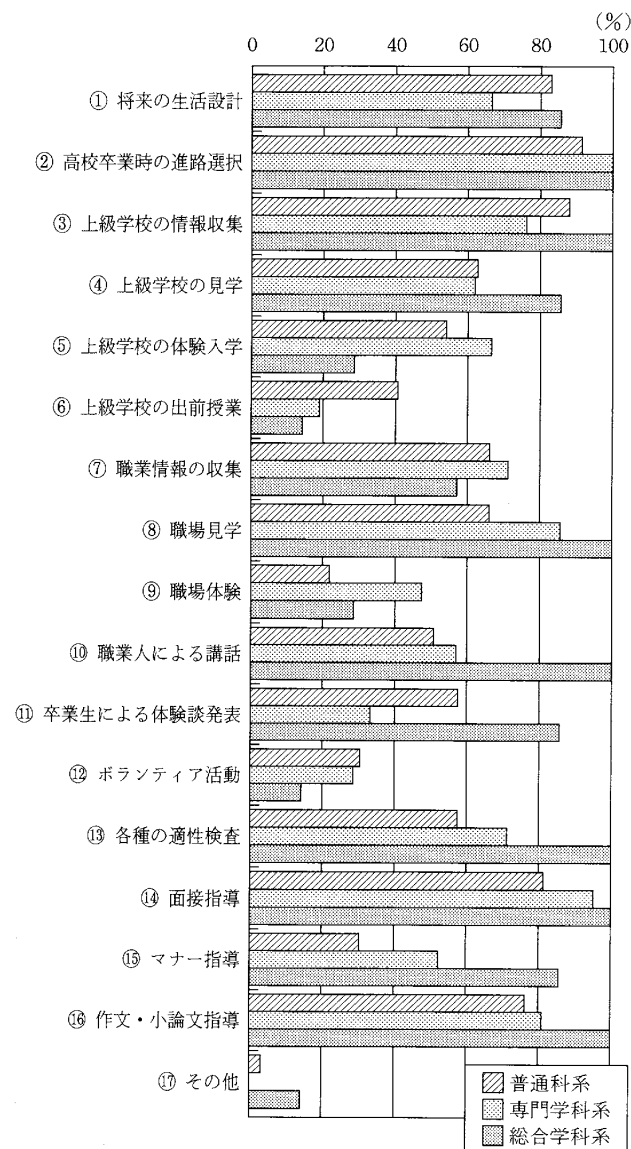


図11 学校タイプ別進路指導の実施率
(複数回答)

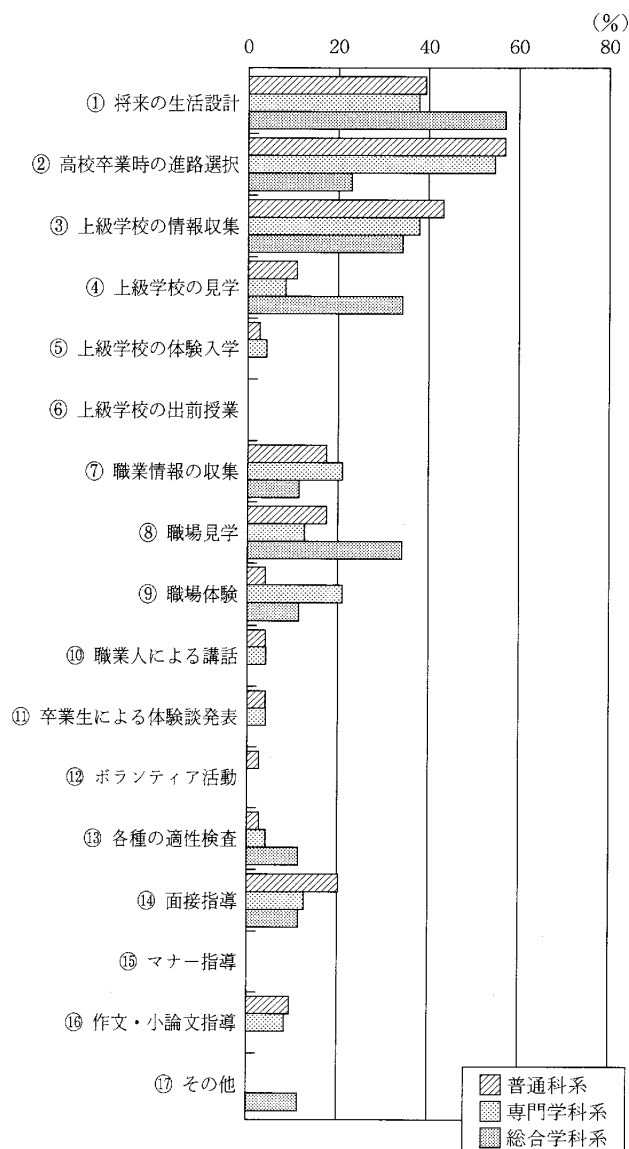


図12 学校タイプ別進路指導の重点項目
(3つまで選択)

「将来の生活設計」についてきいたところ、「全体の指導の中で将来についても考えさせる」という回答がほとんどであり、具体的な活動は何も行っていない学校が多かった。

進路希望別では、進学希望「高群」では「上級学校の情報収集」(87.9%)、「高校卒業時の進路選択」(75.8%)、「将来の生活設計」(60.6%)の3項目に回答が集中しており、他の項目の回答は2割に満たないという偏りがみられた。

進学希望「中群」では、「高校卒業時の進路選択」(65.2%)が最も高く、続いて「将来の生活設計」(43.5%)、「面接指導」(39.1%)であった。

進学希望「低群」では、「高校卒業時の進路選択」(59.3%)が最も高く、続いて「将来の生活設計」(48.1%)、「職業情報の収集」(40.7%)、「職場体験」(40.7%)であった。

学校タイプ別にみると(図12)、「普通科系」と「専門学科系」では「高校卒業時の進路選択」の比率が最も高いが、「総合学科系」では「将来の生活設計」が最も高いという違いがみられた。

ヒアリング調査では、普通科の進学校は職業に関することよりも、上級学校に関することを主に指導しており、「将来の生活設計」よりも「卒業時の進路選択」に重点をおいていることがわかった。進学校ではない普通科の場合は、生徒の進路として専門学校等進学が就職が多いが、「将来に目を向けさせることは難しく、進路意識が全体に低い傾向にある」という回答があった。しかし、普通科でもキャリア教育について高校3年間の指導計画をたて、実践している学校が、訪問した学校の中にあった(表14)。その学校では、春は構成的グループエンカウンターを全学年で実施し、2年生ではインターンシップを生徒全員に経験させるなどの指導を行っており、生徒が主体的に将来設計を行い、職業意識形成をはかるプログラムを実践していた。専門学科では、学科により進路先がある程度限定されてくるので、「各学科担当が進路指導を行う」という回答があった。総合学科では「産業社会と人間」という科目を原則履修科目として全生徒が学んでおり、

表14 進路指導について(ヒアリング調査の結果)

G校	適性検査, エゴグラム, 自己表現(ワークショップ), ボランティア体験実習, 職場・学校訪問 職業インタビュー, インターンシップ(2年生全員を対象), コミュニケーション実習
M校	職場見学 職場実習(希望者, 20名程度)
N校	インターンシップを希望者対象に実施している。 農業インターンシップ(10数人)は3日間農家をまわる。 企業インターンシップ(30~40人)は様々な職種がある。
S校	総合学科原則履修科目「産業社会と人間」 自己発見リサーチ(業者テスト) 大学・専門学校模擬授業・職業選択ガイダンス 地域産業研修(地域の企業を訪問見学), 大学・専門学校研修(県内の学校を訪問見学) 進路講演会(卒業生の講演), ライフプラン文集作り, 働く人の体験講話
ハローワーク	求職数と同数程度の求人がある。県外も含めればもっと多い。 しかし、中卒求人は少ない。平成15年度は理美容, 建設, 調理のみであった。18歳未満は就業に規制があり, また運転免許等の資格ももっていないため, 求人に偏りがある。18歳を過ぎると求人の職種が広がる。 不登校などで進学できず就職を希望する場合に, 実際就職というところまで続かず, 相談に訪れなくなるケースがある。 不登校やひきこもりの場合は, 就職が難しい場合が多い。 新規の求人は毎月一定数ある。ポイントは働く意欲である。働く厳しさに耐えられず離職する若者が多い。 「働く」という意識づけのために, インターンシップがよい。受け入れ可能である企業名の冊子を配布したが, 利用はまだあまりない。

自己理解やライフプランを授業の中にとりいれ、進路選択のために職業観の形成や将来設計について取り組んでいることがわかった。しかし、ヒアリング調査を行った学校の中には、生徒にとっては、情報量が増えて様々な可能性があることに気づくが、自分の適性がわからずに悩んだり、進路希望を決めたものの努力不足で実現困難であったりと、問題点があるという指摘が回答の中にあった。

また、ヒアリング調査では、ハローワークを訪問し、中卒者、高校中退者及び高卒者の進路についてきいた。職業については、フリーターの増加、高い離職率、モラトリアム傾向など、大きな社会問題としてとりあげられているが、ハローワークによれば、「中退者にしろ、高卒者にしろ、多少厳しくても仕事を続ける意欲がないと続かない」ということだった。

6. 学習支援

(1) 学習支援の方法と内容

ここでは質問紙調査の結果を述べる。

① 学習方法の指導

この指導については、46.0%の学校が実施していた。規模の大きい学校、また進学希望の率が高い学校では、この実施率が高い傾向にあった。

② 習熟度別の授業展開

この指導については、65.5%の学校が実施していた。「総合学科系」では100.0%の実施率であった。また、規模の小さい学校では、この実施率が高い傾向にあった。

③ 基礎学力不足の生徒に対する平常補習

36.8%の学校がこの補習を実施していた。

④ ティーム・ティーチング (T.T.)

14.9%の学校がT.T.を実施していた。規模の小さい学校では行う割合が高い傾向にあった。

⑤ 「その他」として、以下の回答があった。

少人数授業 (3校)

年間進度表の配布 (1校)

1学年のみ習熟度別にクラス編成 (1校)

定期考査前にサポートルームを開設して学習指導 (1校)

(2) 学習支援に関する事例

ここではヒアリング調査の結果について述べる。

学期ごと、あるいは年度末に補習や追考査等を行い、なるべく不認定科目を出さない努力を各校で取り組んでいることがわかった。生徒の学力差が大きい学校では、進路別のクラスまたはコース編成、予算があれば習熟度別授業の実施などにより、対応している。小規模校では職員数が少ないため対応が難しいが、放課後補習などきめ細かな指導により対応している学校もあった。訪問した学校の中に (表15)、シラバスを教員間で共有している学校があった。それは専門学科の専門教科であるが、その教科ではどの科目をどの教員が担当しても教育内容が同じであることを目的としている。また、全科目の年間進度表 (学習計画表) を配布する学校に対しヒアリング調査を行ったところ、生徒が先を見て学習の計画を立てることをねらいとしているが、教員の授業改善や指導充実をも期待できるということであった。

表15 学習支援について (ヒアリング調査の結果)

I校	学習不振による留年はほとんどいない。 学期末ごとに欠点保持者に対し補習を行っている。
A校	「学習計画表」を4月に配布し、勉強部屋に掲示するように指導している。 全科目について年間計画が示されており、定期考査の予定も知ることができる。
N校	専門学科の専門教科各科目についてシラバスを作成。当該教科の中でもそれぞれ専門は異なるが、シラバスを共有することで、同じ内容の授業が展開できる。

7. 進級・卒業規定

(1) 進級・卒業規定

質問紙調査結果（図13）では、「全科目履修・修得が必要」であるのは「普通科系」64.4%、「専門学科系」85.7%、「総合学科系」0%であった。

「必修科目のみ履修が必要で、修得は単位数が足りていれば進級・卒業できる」と回答したのは、「普通科系」8校（13.6%）、「専門学科系」0校（0%）、「総合学科系」6校（85.7%）であった。その「普通科系」8校のうち、5校が定時制、3校が全日制であった。また、「その他」は仮進級2校、卒業までに全科目修得1校であった。

(2) 学校不適応の生徒に対し特別な審議を行い「履修」を認定する、規定や内規の有無

質問紙調査結果では、「保健室登校でも課題を提出すれば『出席扱い』とする」規定や内規があると回答したのは2校（2.3%）であった。その2校に対し、ヒアリング調査を行った（表16）。その結果、1校は過去にあった事例であり、現在は行っていないということがわかった。もう1校は実際に規定にあるが、現在、運用上問題が生じており、見直しの時期に来ているという説明があった。

質問紙調査結果では、「学校不適応による長期欠席により履修不認定の場合、補習の機会を与える」規定や内規があると回答したのは31校（35.6%）であった。一方、46校（52.9%）は特別な規定や内規はないと回答した。

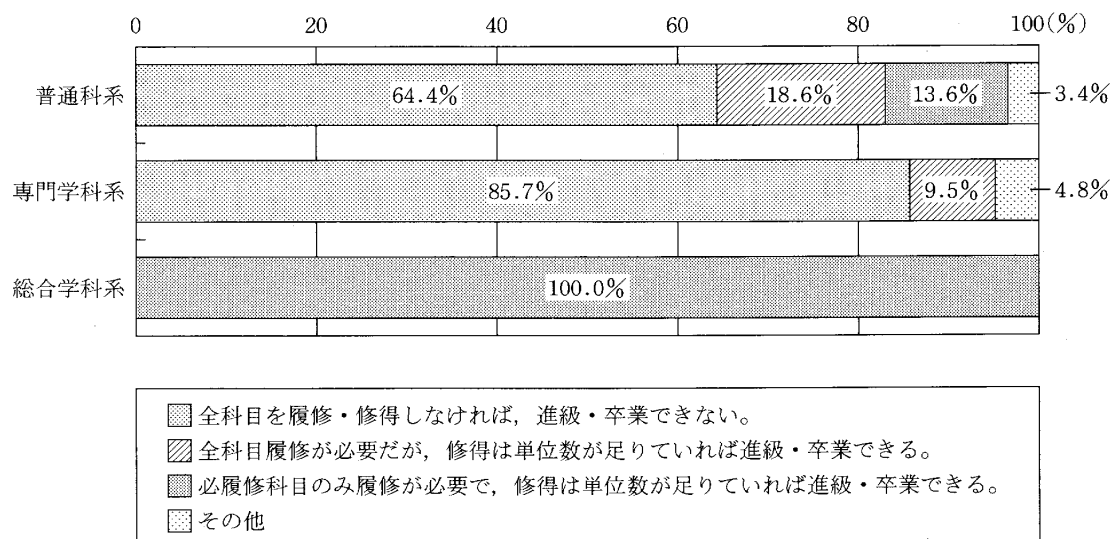


図13 学校タイプ別進級・卒業規定

表16 進級・卒業規定について（ヒアリング調査の結果）

X校	「保健室登校でも課題を出せば出席扱いとする。」 生徒の休みが続き欠時が多くなったときに、保護者からの申請を受けて職員会議で検討し、承認されればスタートする。各科目10時間を限度としているので、授業に出なければ約2週間で限度がくる。課題をこなせば出席扱いとするが、体育や調理実習など課題を設定するのが難しい科目もあり、問題が多い。今、見直しの時期にきており、検討する予定である。
O校	質問紙回答「保健室登校でも課題を出せば出席扱いとする。」については、過去にあった事例として「あり」と回答した。よほど特殊な事例と考えられる。 本年度は保健室登校がない。

8. その他の取り組み（自由記述）

質問紙調査用紙の自由記述欄にあった回答について、表17にまとめた。

表17 自由記述抜粋（複数件の場合はカッコ内に件数を示した。）

<p>(1) 欠席，遅刻，早退を減らすための組織的な取り組み</p> <p>＜遅刻対策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登校指導，駐輪指導など朝の指導（24） ・保護者との連絡（9） ・遅刻者に対しペナルティー（4） （遅刻者に課題，授業3回遅刻で1時間の欠席，遅刻や早退は欠席扱い，無断遅刻多数の場合に説諭や反省文） ・遅刻カード（2） ・朝読書（2） ・1限と2限の間にSHR <p>＜欠課・早退対策＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内巡視 ・校外巡視 ・終学活・全員清掃 <p>＜全体＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学年集会（2） ・月1回の出席会議で授業を休みがちな生徒を全職員で把握 ・二人担任制 ・生徒指導部，学年を中心に課題 ・学年PTAの開催 ・学校・学年便りの発行 ・担任団で対策 ・生徒指導係による啓発活動 ・クラス担任と教科担当者が連絡を密にして，適切に指導 ・学期ごとに皆勤者に対して表彰 <p>※習熟度別授業など丁寧な指導の結果，欠席，遅刻，早退はほとんどない（1校）。</p>
<p>(2) 学校不適応や中退の防止のための組織的な取り組み</p> <p>＜カウンセリング＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・臨床心理士によるカウンセリング（2） ・心の指導員 ・学校適応支援アドバイザー <p>＜委員会や部などの組織＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・不登校対策委員会 ・中途退学防止検討委員会 ・教育相談部の充実 ・スクールカウンセリング委員会を中心に相談活動，職員・生徒対象の講演会を実施 ・教育相談委員会で不登校生徒に対するチームの編成 ・校務分掌に教育相談部をおき，生徒への対応，教員の研修を実施 ・パートナールームを設置し，委員会を組織し教育相談や教員の研修を実施 ・担任，学年，保健室，教育相談委員会の連携のもとで生徒に対応

- ・クラス担任を中心に学年会、学校、相談室、保健室、寮でチームを編成し対応
- ＜面談や保護者との連絡＞
- ・個人面談や家庭訪問（５）
- ・保護者との連絡（３）
- ・保護者会等で学校と家庭との連携の大切さを説明
- ・生徒の家庭における状況把握等連携を深めるため配布物を発行
- ＜成績不振者への補習＞
- ・学期末及び学年末における成績不振者への補習（２）
- ・学期ごとに欠点者補習と追試を実施（合格すれば欠点扱いとしない）
- ・基礎、基本の修得のため、全職員で指導
- ＜教員対象の校内研修＞
- ・教員を対象とした校内研修の実施（４）
- ・生徒理解研修会やカウンセリング研修会を実施
- ＜教員の情報共有＞
- ・担任団で対策をとりながら、生徒に対応（４）
- ・入学前に十分情報を収集
- ・全教員が出席する情報交換会を定期的に開催
- ・全職員で情報交換を行い、生徒についての情報を共有
- ・学級担任と養護教諭および生徒指導、そして教頭で連携をとり対応（生徒の進路変更に関わる内容には必ず教頭が立ち会う。）
- ・週に２～３回、授業中の校内巡視を実施
- ・欠席時数が増えた場合に、科目担当から学級担任へ欠席時数警告書

(3) 進級時の学校不適応を防止するための組織的な取り組み

- ・面接週間（２）
- ・部や委員会など組織で対応（２）
- ・担任団で対策をとりながら、生徒に対応し指導（２）
- ・LHRを利用し人間関係作り（２）
- ・家庭と密に連絡（家庭との連携）
- ・個人面談や家庭訪問の実施
- ・養護教諭、生徒指導部、学年団等で協議
- ・全職員で情報交換を行い、生徒についての情報を共有し指導
- ・臨床心理士によるカウンセリング
- ・個別指導を充実させ対応
- ・クラス担任が中心になり、学年会、学校、相談室、保健室、寮がチームを組み対応
- ・２年次よりコース制のため、コース不適応を防ぐ指導（１年次のコース選択の説明会は生徒と保護者に繰り返し実施。２年次は年度始めに学年別コース別に集会を行い、早い時期に進路目標を設定するよう指導）

Ⅳ まとめ

上記の質問紙調査とヒアリング調査の結果から、ここでは高校中退を防止するために高等学校で実施することが望ましいと考えられる指導・援助を何点が挙げてみたい。

１．生徒一人ひとりに高校生活の過ごし方を具体的に考えさせ、その意義を深める

入学後早い時期に、将来の進路を視野に入れた高校生活の過ごし方を具体的に考えさせ、高校生活の意義

を深めることがまず重要なことである。

中退者を追跡調査した「高校中途退学者進路状況等調査」(文部省, 1998)によれば, 中退者の高校進学理由の中で「みんなが行くから」という他律的な理由が約4割を占めていた(兼倉, 1998)。つまり, 生徒の中には, 自ら希望して高校に入学した生徒もいるが, 「何のために高校に来るのがわからない」という生徒も相当数いる。したがって, 高等学校におけるキャリア教育の一環として, 個々人が将来のキャリアを設計する中で, 高校で学ぶ意義は何か, 高校を卒業したらどうするのか, などを生徒一人ひとりに考えさせることによって, 高校生活の意義を深めることが何よりも必要である。そのためにも, 高校におけるキャリア教育の充実が重要であると考ええる。

2. 入学後早い時期に, 生徒同士および教師と生徒との人間関係を構築する

まず, 生徒たちが相互に友だちをつくる機会や場を教師が意図的に設定し, 生徒が早期に友人関係を築くことによって, 生徒の学校適応をはかる取り組みが重要である。調査の結果, 宿泊研修を行っている学校が何校かあったが, それは生徒間の人間関係構築に大きな効果があると考ええる。また, 宿泊をとまなわなくても, たとえば球技大会などのレクリエーション活動を年度当初(4月~5月)に行うと, 新入生にとって, 友人をつくるよいきっかけとなる。こういう機会もなく, 入学後友人ができないことからクラスに居場所がなく, 不登校となるケースが実際にある。春に友人ができると, その後の学校生活に適応しやすくなる。したがって, 高校は, 意図的に友人関係をつくる機会を生徒たちに提供することが肝要である。

次に, HR担任が入学直後にクラスの全生徒と個別に教育相談を行うなどして, 教師は生徒との人間関係を入学後早期に構築することが重要であると考ええる。そういう中で, 「何かあったらいつでも相談においで」という受け入れ態勢を生徒に示し, 生徒の学校不適応などの早期発見に努める。これは全校体制ですべてのHR担任が取り組み, 生徒を全教師でバックアップすることが必要であると考ええる。

3. 入学前に高校生活への関心を高め, 登校意欲の向上をはかる

高校は, 中学校と連携して, 中学校への広報活動に力を入れる。その際, 高校生活への興味・関心が喚起できるよう, 各高校の特色, 特長(魅力), 教育内容などについて, 中学生にわかりやすく, できるだけ具体的な情報を提供することが重要であると考ええる。

合格者への指導では, 入学準備の一環として, 皆が抱いていると思われる入学後の高校生活への不安を少なからず払拭できるように, そして高校生活への期待がふくらみ, 登校意欲が向上するように工夫する。たとえば, 高校で何をするのかについて, ある程度見通しが立たないと不安が大きくなるので, 今後の予定としておおまかな月暦や年次計画を印刷・配布したり, HPで公開したりすることも必要であろう。

文 献

中央教育審議会 2004 大学入学資格検定の在り方について(中間報告)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo1/reports/04061801.htm

兼倉 卓 1998 1年目で中退を考えた者が8割——文部省の「高校中途退学者進路状況等調査」結果
内外教育1998年3月6日発行 2-7頁.

文部科学省 2005 生徒指導上の諸問題の現状について(概要)

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/17/09/05092704.htm

文部科学省 2005 平成17年度学校基本調査速報について

http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/04073001/001.htm

新潟県養護教員研究協議会 2004 養護教諭の執務と保健室の施設に関する調査

<http://kenyohgo.ngt.ed.jp/katudou/tyousa/tyousaindex.htm>

(付記) 調査にご協力下さった方々に心より感謝申し上げます。なお, 本論文は, 第2著者が第1著者の指導のもと, 平成16年度短期内地留学生として行った調査研究の報告書を大幅に加除・修正したものである。